

あきた 市議会だより



四ツ小屋小学校5年生が「小枝はんこづくり」に挑戦!
上手にできたよ!(秋田市自然学習センターまんだらめ)

No.131

平成20年8月1日

発行 / 秋田市議会

編集 / あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話018(866)2233 FAX018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>



「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

市のごみ減量イメージキャラクター
エコアちゃん

6月定例会の概要 2～3P

可決した主な議案

意見書

請願・陳情の結果について

一般質問 4～6P

常任委員会の審査から 7P

議会からのお知らせ 8P

6月定例会の概要

6月10日～6月30日

6月定例会では、秋田市公営企業職員の給与に関する条例の一部を改正する件などの条例案9件、補正予算案2件、単行案10件をすべて可決・承認し、陳情1件を採択しました。また、議員提案による意見書案4件を可決したほか、秋田市農業委員会委員を推薦しました。

可決した主な議案

予算

後期高齢者医療保険料徴収経費

後期高齢者医療制度について、被用者保険の被扶養者に対する特例措置に対応するため、システムの改修等を行います。

・補正額 512万3千円

障害福祉等システム運用経費

障害者自立支援法の抜本的見直しに向けた緊急措置として、利用者負担額の軽減に対応するため、システムの改修を行います。

・補正額 332万9千円

住民基本台帳ネットワークシステム運用経費

住民基本台帳カードの交付枚数の増が見込まれることから作成に要する経費を補正します。

・作成枚数 1千300枚

・補正額 259万4千円

コミュニティ助成事業

コミュニティ活動を行う団体の備品整備に対し助成します。

・助成団体 榎山地区コミュニティセンター運営委員会、秋田市土崎港離子保存会娯楽会ほか6団体

・購入備品 印刷機、音響設備、長胴太鼓、附締太鼓等

・補正額 500万円



土崎港曳山まつりの港ばやし

畜産物生産振興・流通対策事業

認定農業者の繁殖用雌牛の導入に対し助成します。

・助成対象 認定農業者
・助成内容 繁殖用雌牛1頭に付き事業費の3分の1以内（上限15万円、1経営体当たり3頭まで）
・補正額 180万円

水と緑の森づくり事業

森林を健全に維持し、森林環境の保全に関する施策を展開する「秋田県水と緑の森づくり条例」等が施行されたことに伴い、松くい虫被害により枯死・白骨化した松林の伐採処理および自然公園の老朽化した設備の修繕等を行います。

・補正額 3千243万3千円

マツ林健全化整備事業

・場所 浜田地区

・事業内容 森林調査、松林の伐採処理

ふれあいの森整備支援事業

・場所 浜田森林総合公園

・事業内容 梅の木の新植、修繕（あずまや3カ所、管理棟1カ所、トイレ2カ所）

中学校大規模改造事業

地震発生時における児童・生徒の安全を確保するため、新耐震基準施行以前に建築した学校施設について耐震補強および老

朽化に伴う大規模改造を行います。

・対象 秋田南中学校体育館
・補正額 9千万円

条例

秋田市市税条例の一部を改正する件

地方税法の一部改正に伴い、個人市民税の所得割の納税義務者が都道府県等に対し支出した寄附金の額の合計額が5千円を超える場合には、その超える金額の一定割合に相当する金額を所得割の額から控除します。

また、65歳以上の個人市民税の納税義務者である場合は、公的年金等に係る個人市民税を、21年10月支給分年金から特別徴収（天引き）することについて定めるとともに、規定を整備するため、改正しました。

秋田市国民健康保険税条例の一部を改正する件

地方税法の一部改正に伴い、高齢等年金給付の支払を受けている65歳以上の国民健康保険税の納税義務者である場合は、21年4月から国民健康保険税を特別徴収（天引き）することに

いて定めるとともに、規定を整備するため、改正しました。

秋田市手数料条例の一部を改正する件

磁気ディスクをもって調製された戸籍または除籍に記載されている事項を証明した書面に係る手数料を、戸籍または除籍の謄抄本交付手数料と同額とするとともに、規定を整備するため、改正しました。

・交付手数料

戸籍1通につき450円
除籍1通につき570円

秋田市保育所設置条例の一部を改正する件

岩見三内保育所の改築に伴い、定員を90人から45人に改めるため、改正しました。

秋田市老人デイサービスセンター条例の一部を改正する件

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、支援給付を受けている者の利用料金を徴収しないこととするため、改正しました。

秋田市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例を設定する件

特別用途地区である大規模集客施設制限地区内においては、床面積の合計が1万平方メートルを超える劇場、映画館等を建築してはならないことなどを定めるため、設定しました。

秋田市立学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する件

秋田北中学校、金足東小学校共同調理場において下新城小学校の給食を調理することに伴い、共同調理場の名称を秋田北中学校、下新城小学校、金足東小学校共同調理場と改めるため、改正しました。

単行案

旭南地区コミュニティセンター（仮称）および旭南児童館新築工事請負契約を締結する件

- ・工事場所 旭南一丁目15番1号
- ・契約金額 2億107万5千円
- ・工期 21年5月15日まで
- ・工事概要

意見書を提出しました

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

- ・携帯電話リサイクルの推進等に関する意見書
- ・子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書
- ・「クールアース・デー(地球温暖化防止の日)」の創設等に関する意見書
- ・国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化に関する意見書

請願・陳情の結果について

採択

陳情 国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化に関する意見書の提出について

不採択

- 請願 国民健康保険税の年金天引き反対について
- 請願 米価の安定と生産調整に関する意見書の提出について
- 請願 ミニマムアクセス米の輸入一時中止等に関する意見書の提出について
- 陳情 名古屋高裁の「空自イラク派兵は違憲」判決を尊重し、自衛隊をイラクから直ちに撤退させることに関する意見書の提出について

継続審査

- 陳情 後期高齢者医療制度の中止・撤回等に関する意見書の提出について
- 陳情 後期高齢者医療制度の中止・廃止に関する意見書の提出について

- 敷地面積 703・54㎡
- 構造規模 鉄骨造2階建
- 建築面積 412・43㎡
- 延床面積 809・59㎡
- ・部屋構成
- 1階 多目的スペース、和室
- 会議室、調理室ほか
- 2階 児童室、多目的ホール
- ・遊戯室ほか
- ・契約金額 3千932万2千500円
- ・配置場所 土崎消防署
- 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車
- ・購入金額



土崎消防署に配置される災害対応特殊化学消防ポンプ自動車

人事

農業委員会委員の推薦

- | | | | |
|----|----|----|-----|
| 鈴木 | 佐原 | 花田 | 小木田 |
| 正子 | 孝夫 | 清美 | 喜美雄 |
| 氏 | 氏 | 氏 | 氏 |



聞きました

市政全般にわたり、7人の議員が質問しました。
本会議での質問者別に、質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 今川雄策

市長の政治姿勢 長寿医療制度 学校施設の耐震化 公立保育所の民間移行 子育て支援策 公園遊具の安全対策 絆の再生に向けた本市のかかわり

保育所と地域のかかわりは

問 保育所と地域福祉のかかわりについて、どのように考えていますか。

答 公立保育所においては、保育所開放や敬老会との交流など、積極的に地域開放・地域交流を行っているところですが、私立保育所においても、泉地区のように、「福祉ふれあいまつり」や「すこやか学級」において、地域との交流を積極的に持つなど、独自にさまざまな取り組みを行っているところもありません。地域の支え合い、つながりが弱まっているといわれる中で、このような民間の自由な発想による活発な取り組みは、公立保育所とともに、地域の絆づくりに大いに資するものと認識しています。



泉地区の福祉ふれあいまつり

在宅子育てサポート事業の見直しを

問 在宅子育てサポート事業について、子育てに必要な商品を購入できる買物プランを設定するなど、プランの見直しを検討すべきではありませんか。

答 事業開始から3年を経過し、さまざまな要望があることから、20年度中にプランの見直しをすることとしています。今後、県が検討を行っている新たな子育て支援策の動向も視野に入れ、利用者のアンケートの結果も踏まえながら、プランの内容に必要な見直しを行うことにより、より良い事業にしたいと考えています。

市民クラブ 菅原弘夫

第二期地方分権改革の動向 第11次秋田市総合計画 人事 個人情報保護 農業 環境行政 防災対策

第二期地方分権改革の動向は

問 地方分権改革推進委員会の第1次勧告で示された具体的な権限移譲が実現すれば、本市の業務にどのような変化があるのですか。

答 教職員の人事権の中核市への移譲では、本市の裁量も勘案された人材活用が可能となり、地域に根ざした質の高い学校教育が実現できることとなります。また、保育所や老人福祉施設等についての施設整備に関する基準では、具体的基準を条例で独自に決定することが可能となることや、公営住宅の入居者資格要件の緩和など、全国画一で定められていた整備基準や資格要件に関しても、各地方自治体の裁量が拡大するなど、真に住民の利便性の向上につながるものと認識しています。

本市農業の将来展望は

問 農業者の減少や高齢化など、我が国の農業を取り巻く環境が厳しい中、本市農業の将来展望をどのように考えているのですか。

答 安全で安心な国内産農畜産物の安定供給に対する関心や要求が高まってきている状況を踏まえ、本市が目指す活力ある都市近郊型農業・農村の実現のため、生産調整水田などへ自給率の低い大豆や野菜などの作付を誘導し、市場ニーズに即した収益性の高い農業の展開を図ることや、担い手となる認定農業者等の育成・確保を図ることが極めて重要であるととも、農家や農業団体の経験や知恵を生かした取り組みの推進も必要と考えています。今後は、これまで以上に生産者、消費者および関係団体との連携を強化し、農家が希望を持って経営に取り組めるよう各種施策の展開に努めていきます。



生産調整水田に作付された野菜

市政について

フォーラム21 人見高司

市長の政治姿勢 到来する本格的な地方分権時代の中で、本市行政が地域経営に果たす役割と責任 中通一丁目地区市街地再開発事業 誠実で公正な行政運営 組織風土の改善 地域通貨

地域経営に果たす役割と責任は

問 地方分権時代を迎え、行政の役割と責任も大きくなる中、地域経済のあり方をより能動的に考えるべきではありませんか。

答 地方分権の進展に伴い、地方自治体の責任範囲と裁量権が拡大するため、将来を見据えた施策・事業の選択が重要であり、本市では、産業経済の振興と家族・地域の絆づくりを重点施策に位置づけています。今後は、分権社会を担う地方政府としての役割を果たすため、市民密着型の行政サービスの推進や職員の資質の向上などを図りながら、経済性などの視点から事業の選択と集中を図り、事業の優先度を見極め、経営資源の最適配分に努めるなど効率的な行政経営を目指します。

組織風土の改善を

問 民間との人事交流と、職務経験者の採用を積極的に行うべきではありませんか。

答 人事交流や職務経験者の採用は、職員の視野や人的ネットワークが広がるほか、業務改善などにも有効と認識しており、これまでも民間企業での体験研修や他都市との人事交流を実施したほか、高度な専門性を持った民間企業等の職務経験者を採用してきました。今後、社会情勢の変化や行政ニーズに柔軟に対応できる能力と職場風土に変革をもたらす気概を兼ね備えた人材の確保に努めます。

公明党 石塚秀博

クールアース・デー 防災対策 鳥インフルエンザおよび新型インフルエンザ対策 長寿医療制度 新庁舎建設

長寿医療制度に関する

市民への説明責任は

問 保険料の負担軽減策の見直しなど、制度の運用改善が図られますが、今後市民への説明責任を具体的にどう果たしていくのですか。

答 国の見直し案については、広報あきたを活用してPRに努めるほか、20年度中に措置を講ずることとなる、均等割の7割軽減から8.5割軽減に該当する方には、直接、お知らせを送付します。また、地域で行われる勉強会や、お年寄りが多く集まる会などに積極的に出向いて、理解されやすい言葉を用い、表現に工夫をこらして制度の説明をすることにより、周知に努めます。

防災対策のさらなる充実を

問 被災者救出に係る重機械の運用など、防災協定を見直し、災害時の救援体制をさらに充実させるべきではないですか。

答 被災現場の救出活動は、一刻を争うものであり、がれきの中に閉じこめられた被災者の救出に当たっては、人力では及ばない事案も十分に想定されることから、状況によっては被災者救出に係る重機械の運用も可能となるよう、協定の見直しについて検討します。また、今後とも災害時における救援対策の充実に向け、民間団体等を含めた協力体制の整備に努めます。

秋水会 熊谷重隆

市長の行政運営 行政改革の推進 入札制度 教育振興 認可保育所への看護師の配置 生活排水設備の整備に対する融資および助成金制度 河辺堆肥センター 道路整備

本田橋の今後の整備計画は

問 腐食のため、20年1月から通行止めになっている本田橋について、調査結果と今後の整備計画はどうなっていますか。

答 本田橋については、調査の結果、鋼材の腐食が著しく広範囲に進行し、多くの欠損箇所が確認されるなどしており、橋の安全性が確保できないと判断したものです。今後の整備計画については、他の橋の状況も危惧されることから、現在、市全域で実施している橋長15メートル以上の178橋の調査・点検の結果を基に、重要性や損傷の度合いなどを総合的に勘案し、8月中には決定したいと考えています。



通行止めになっている本田橋

市政について聞きました

秋水会 熊谷重隆

河辺・雄和両地域における
都市内地域分権の推進は

問 都市内地域分権推進計画の策定および地域振興部の設置により、両地域の都市内地域分権をどのように推進していくのですか。

答 両地域における都市内地域分権の推進に当たっては、(仮称)市民サービスセンターと連携する(仮称)地域づくり組織の結成が必要であり、21年度開設の(仮称)西部地域市民サービスセンターの成果を検証した上で本格的に実施します。なお、センターへの移行前でも、道路の小破修繕を行う地域保全費等の予算の移譲など、両地域の都市内地域分権の段階的な実施を検討していきます。

フォーラム21 小林一夫

市長の政治姿勢 公共施設の使用料設定における基本方針等 教育行政 中高一貫校御所野学院 市の出資団体に対する包括外部監査の指摘事項等

秋田ソウル便を利用した

中学生の韓国への修学旅行は

問 秋田ソウル便を利用した韓国への修学旅行を積極的に推進すべきではないですか。

答 韓国をはじめとする海外に目を向けることは、世界の中の日本および秋田を見つめ直す契機になるものと認識しており、韓国への修学旅行の助成制度に関する資料の送付など、各校に対し、周知に努めてきたところであります。旅行先は、各校が総合的に判断し決定するものであることを踏まえ、今後も情報提供等に努めていきます。

地域センターの
コミュニティセンター化の推進は

問 地域センターを地域住民の主体的な活動の場と位置づけ、コミュニティセンター化を進めるべきではありませんか。

答 地域センターについては、戸籍等の取り扱い業務が減少し、地域自治活動や住民団体活動の育成支援が主な業務となっている現状です。一方、住民ニーズに因應するため、昭和63年度から多目的ホールを増築するなど、コミセン機能を兼ね備えた施設として整備してきており、地域のコミュニティ形成に寄与しています。このような状況を踏まえ、地域センターはコミセンへ移行すべきものと考えており、移行実施に際しては、(仮称)市民サービスセンターとの連携を図り、地域における行政サービスを低下させぬよう地域住民の理解を得ながら進めていきます。



地域センターのコミセン化を進めています
(下浜地域センター)

秋水会 赤坂光一

人口減少時代の経済施策 都市内地域分権 新庁舎建設 中心市街地活性化基本計画と中通一丁目地区市街地再開発事業 教育問題 就学前児童施策の充実 安全安心なまちづくり

秋田公立美術工芸短期大学の
今後の方向性は

問 美短の4年制大学への移行の必要性と、他の大学と教養課程を共有するコンソーシアム方式の活用をどう考えているのですか。

答 4年制大学化については少子化や地方交付税の削減などの変化の中、魅力ある安定した大学として存続するため、さまざまな角度から時間をかけ検証する必要があると考えています。また、コンソーシアム方式による単位互換事業は費用節減の可能性があるものの、市内各大学により差がある学科やカリキュラムの調整が、今後の課題となっています。

ビジネス教育の充実と

成長企業の域内留め置きは

問 起業家マインド醸成に向けたビジネス教育の充実と、成長企業を域内に留め置くための環境整備の基本的な考えはどうですか。

答 創業支援施策は、地域経済に良好な波及効果をもたらす重要な役割を果たすものと考え、相談窓口設置やセミナー開催を通じ起業家精神の醸成を図るとともに、補助制度により支援したほか、創業支援の専門家による指導・助言を行いました。また、地元企業が将来も本市域を拠点とし成長していくためには、本市が地域特性を生かしながら他地域との差別化を図り、その優位性を積極的にアピール・活用することが肝要と考えています。

常任委員会の審査から

6月定例会の各常任委員会で交わされた
質疑応答の中から主なものを掲載しています。

総務委員会

問 個人市民税を公的年金から天引きする特別徴収制度は、納税者や本市にとってどのようなメリットがあるのですか。また、市民理解を得た上で、本制度を実施する必要が有ると考えますが、どのようにして周知を図るのですか。

答 本制度は新たな税負担を求めるとはならず、担税力の有る納税者を対象に、納税方法を特別徴収に変更しようとするものであり、納税者の便宜を図ることを目的としています。これまでは、個人市民税を年4回、納税者自ら銀行等に出向いて納めていましたが、21年10月から、年6回、年金から特別徴収されることにより、1回当たりの税負担の軽減と、納税に出向く手間が省かれるメリットがあります。さらに、本市にとっても、納税通知書の発送、年金支払報告書のパンチ入力、督促事務が不要になるなど、事務の効率化が図られるメリットがあります。また、本制度の周知については、広報あきた等でPRす

るほか、特別徴収税額通知書にパンフレットを同封するなど、適宜、周知を図り、市民理解が得られるよう、きめ細かに対応してまいります。

厚生委員会

問 国民健康保険税を確実に納付していた場合、特別徴収から口座振替への切り替えを認める政府改善案が示されています。このことは、本市の65歳以上の収納率からすれば、ほとんどの対象者が希望により口座振替が可能になるということですか。したがって、特別徴収が実施されても市民生活に著しい混乱は生じないと思えますが、一方で、特別徴収の対象となる年金額の引き上げが、継続検討課題となっている状況です。国の動向が不確定であることや市民感情を考慮すれば、改善策が確定した段階で議決を求めるべきと考えますがどうですか。

答 本市は、国民健康保険オンラインシステムの老朽化などを理由に特別徴収の実施を1年間猶予されています。そのような

システムに今回の改修を行うためには、テストランを含め、作業には慎重を期さなければならぬことから、時間的に制約がないことから、時間的に制約がありません。また、今回の政府改善案により、対象世帯に対して納付方法の意向を確認しなければならぬほか、社会保険庁とのデータのやりとりを、遅くとも10月から開始する必要もあり、それを踏まえて今定例会で提案するものです。

教育産業委員会

問 水と緑の森づくり事業の財源となっている「秋田県水と緑の森づくり税」について、本市における税収はどのくらい見込まれるのか。また、県が本市で実施する具体的な事業はどのようなものがありますか。

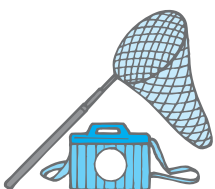
答 本市では、年間1億2千万円程度の税収が見込まれ、本市が実施する水と緑の森づくり事業への補助金として3千243万3千円が配分されるものです。また、県が本市において実施する事業としては、下浜桂根の市民

の森に広葉樹を植樹する里山林保全整備事業が計画されているものです。

建設委員会

問 建築が規制される大規模集客施設は床面積の合計が1万平方メートルを超えるものとのことですが、これは国で定めた基準なのですか。

答 18年11月に国土交通省から都市計画法の一部改正にかかる留意点について通達があり、その中に、床面積の合計が1万平方メートルを超える大規模な集客施設は、周辺道路の交通混雑を引き起こすなど影響が大きいことから建築を規制していくことが指針として示されています。本市においても、同様の水準に規制することが最低限必要であると考え、基準を定めたものです。



市議会のしくみ

市議会の会議の流れについてご紹介します。市議会には、定例会と臨時会があります。

定期的に開かれる会議が定例会で、本市では年4回、おおむね2月、6月、9月、12月に開かれます。また、臨時会は必要に応じて開かれます。議案などの審議は、おおむね次のような順序で進められます。

1 告示

議会の招集権者は市長です。

2 議会運営委員会【定数10人】

議会運営委員会は、議会運営を円滑・効率的に行うために設置されています。

3 本会議

本会議とは、全議員で議案などを審議する会のことをいいます。また、ここでは、市政全般に関する質問（代表質問・一般質問）が行われます。

4 常任委員会

議案等を専門的、能率的に審査するために、所管の常任委員会に付託し、詳細に審査します。

総務委員会
【定数11人】

教育産業委員会
【定数10人】

厚生委員会
【定数11人】

建設委員会
【定数10人】

4 特別委員会

議会において特に必要があると認める事件を審査（調査）する場合に設置されます。

決算特別委員会
【定数10人】

一般会計および特別会計の決算を審査するため、例年11月に設置しています。

5 本会議

委員会での審査後、本会議で、各委員会の委員長はそれぞれ付託された議案や請願、陳情がどのように審査されたかについて、概要と結果を報告します。

これに基づき、各委員長報告に対する質疑、各議案などに対する討論の後、市議会の最終的な意思を多数決によって決定します。

市長は、この結果を受けて、具体的に事業を実施していきます。



議会の動き

- 5月
 - 12日 総務委員協議会
 - 26日 議会運営委員会
- 6月
 - 3日 建設委員協議会
 - 10日 6月定例会
- 7月
 - 30日 議会だより編集委員会
(6月30日まで)
 - 7日 議会だより編集委員会
 - 14日 議会だより編集委員会
 - 25日 建設委員協議会

議会中継を ご覧ください

年4回開催される定例会の市長説明、代表・一般質問および答弁などについては秋田ケーブルテレビで生中継されています。また、インターネットでの映像配信も行っており、市議会のホームページからいつでも議会映像がご覧いただけます。
<http://www.city.akita.akita.jp/council/>

ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。
 電話(866)2233

次回の定例会は
9月上旬の予定です。